事業番号 0208

									事 栗		020	0
				令和2年度		業レ	ビュ・	ーシート	(農林ス	水産省)
事業名				業技術総合研究機構農業 化促進業務に要する経		担当部	『局庁	生産局			作月	戊責任者
事業開始年度		成15年度	事業	終了) 年度 終了予定		担当	課室	技術普及課			技術普及課	長 今野聡
会計区分	一般组	会計		·								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	法	开究開発法人 丁政法人通則		品産業技術総合研究	機構	関係計画、		・独立行政 ・食料・農業			長期計画(「	中長期目標等
主要政策・施策	科学技	支術・イノベー	・ション			主要	経費	食料安定供	給関係			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	省力化	に資するロボ	ットやICT	り労働力不足が深刻な 等の新技術の導入や安 生産性向上、環境負荷	全な機械	の開発な	どの様々	な役割が農業				
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	の向上		減等に資	即して、国立研究開発派 する農業機械等の開発。								
実施方法	補助、	交付										
				平成29年度		30年度		令和元年原	隻	2年度	3	年度要求
		当初予	算	1,842		1,669		1,590		1,724		2,032
予算額 • 執行額 (単位:百万円)		補正予	算	-		-				-		
	予算	前年度から	繰越し	-		-		_		93		_
	の状況	翌年度へ	繰越し	-		-		▲ 93		-		
	///	予備費	 等	-		-		-		_		
		計		1.842		1.669		1.497	1,817		2,032	
	執行額			1,833	1,669			1.497			_	
			`	·	100%			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
	当初-	執行率(% 予算+補正予		100%				100%				
		執行額の割合	(%)	100%		100%		94%) / 14 S = T		
	园 土 7	歳出予算目 研究開発法人		2年度当初予算	3:	年度要求				主な増減理	曲	
令和2·3年度 予算内訳	品産:	#充開宪法人 業技術総合码 機械化促進第 運営費交付	研究機構 養務勘定	1,578		1,886						
(単位:百万円)	品産	开究開発法人 業技術総合硕 設整備費補	开究機構	146		146						
		=1		. =		2.032						
		計		1,724		2,032						
	京	計	目標	成果指標		2,032	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	
成果目標及び	(アウ 独立?	全量的な成果 トカム) テ政法人通則	法に基	•	J	成果実績	単位件	平成29年度	30年度 1	令和元年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	(アウ 独立(主 道の記 期目に関	を量的な成果 トカム) テ政法人通則 務大臣による 平価結果のう 票の「農業機 関する業務の	法に基 る業務実 ち、中長 诫化の促 推進」に	•	上の評							
成果実績	(アウイン (アウイン) (利用では、アウインでは、アウインでは、利用では、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインでは、アウインではないでは、アウインでは、アウインではないではないではないではないではないではないではないではないではないではない	を量的な成果 トカム) テ政法人通則 務大臣による 平価結果のう 票の「農業機	法に基 る業務実 ち、中の促 推進」に 推進」に 対上の評	成果指標 成果指標 標準評価(B評価)以	上の評 合	成果実績	件	1	1	1		-
成果実績 (アウトカム)	(独づ績期進お価る)	を量的な成果 トカム) 行政法人通貝 務大臣による 平価后農業機の「農業機の 「農業機の」、標準評価」 で、標準評価の で、標準に乗り	は は ま ま ま ま ま 、 化 き い に き い に き 、 に れ と り に り に り に り に り に り に り に り に り に り	成果指標 成果指標 標準評価(B評価)以	上の評 合 -	成果実績目標値達成度	件 件 %	1 1 100	1	1	年度 - -	2 年度 - 1
成果実績 (アウトカム) 現拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(独づ績期進お価る)	を量的な成果 トカム) 行政法人通貝 務大臣による 平価后農業機の「農業機の 「農業機の」、標準評価」 で、標準評価の で、標準に乗り	は 基 実 長 促 に 評す まま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま まままま まままま	成果指標 成果指標 標準評価(B評価) 以 価を受けた項目の割	上の評 合 -	成果実績目標値達成度	件 件 %	1 1 100	1	1	- 年度	2 年度 - 1
成果実績 (アウトカム) 長拠として用いた 統計・データ名	(独づ績期進お価る 国	を量的な成果 トカム) テ政大人通り 所政大臣にのの 所である業業の では、標準項目の では、では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	は、大きなでは、大きなでは、大きなでは、大きなでは、大きなでは、大きなでは、大きなでは、大きなでは、大きなでは、大きなでは、大きなでは、大きなでは、大きなでは、大きなでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、またないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たりでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たらないでは、たりでは、たらないでは、これでは、たらないでは、これでは、これでは、これでは、たらないでは、たらないでは、これでは、これでは、これ	成果指標標準評価(B評価) 以.価を受けた項目の割品産業技術総合研究	上の評合機構の影	成果実績目標値達成度	件 件 %	1 1 100 する評価書	1 1 100	1 1 100	年度 - - - 2年度	2 年度 - 1 - 3年度

			算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	活動見込	
	位当 <i>た</i> コスト		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センターは、研究開発成 果の最大化のために様々な取組を行っており、本交付	単位当たりコスト	-	-	-	-		-	
			金はその組織運営全般のための予算であることから、 個別予算事業のような単位あたりコストの算出は馴染 まない。	計算式	/	-	-	-		-	
		政策	⑪ 先端技術の活用等による生産・流通システムの革新	f等							
		施策	(3)効果的な農作業安全対策の推進								
	 L	29d	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度 2 年度	
	政策評価	測定指標	農作業事故による死亡者数	実績値	%	89	87	78	-	-	
政策評		1 *	W17-X-1-00 0/00 C 1 3X	目標値	%	91	88	85	-	85	
			本事業の原	成果と上位	施策•浿	定指標との	関係				
価、新経済・		るため る全で 分析(後の安全に資する農業機械の開発及び評価試験の高度の片ブレーキ防止装置及び自脱コンバインの手こぎ作業でトラクター及びコンバインに順次標準装備。農作業死 本制の強化や農業機械メーカーにおける安全設計を一層	業時の巻き 亡事故が約	込まれる 色えない	を防止する手 中、実効性を	こぎ部の緊急	即時停止装	置を開発。国	内で市販化され	
財政再	str.	取組 事項	分野: -		_	ᆉᅖᄩᄊᄜ			中間日 挿	目標最終年度	
再生計画と	新経済	*	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	- 年度	
	-			成果実績	-	_	-	-	_	_	
の関係	財政再生		_	目標値	_	-	-	-	_	-	
DK.	計		1/21	達成度	%	計画開始時	-	-	中間目標	 目標最終年度	
	画	第一	KPI (第二階層)		単位	- 年度	元年度	2年度	- 年度	- 年度	
	改革工程表	第八階		成果実績	_	_	-	-	-	_	
	表	層・	_	目標値	-	-	-	_	-		
	2		_ ** ***	達成度	% 				_		
	1 9		本事 業	の放果と助	《祖事垻	・KPIとの関係	Ŕ				
			**** *	m = 1= L 7	7 1-14	7L **					
			事業所管 項 目	か同による	-	評価		評価に関	よる説用		
	事業(の目的				本事 機構 る農 研究 た検	法に基づき、 業機械等の開 を行うとともに 査を実施する	f究開発法人 農作業の省力 開発とこれに資 こ、優良かつる ためのもので	農業・食品産]化、環境負 gする基盤的 g全な農業機 sあり、我が国		
国費投入の必要性	地方[自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。		- 本 非 題 が で ま 定 に	た検査を実施するためのものであり、我が国の農業・農 直面する課題等の克服に向けた事業を実施している。 本事業で実施する農業機械等の試験研究は、農政上重 課題ではあるが、開発内容や限られた市場規模の関係、 都道府県や民間企業等で実施することはリスクが大きく である。 また、優良かつ安全な農業機械の普及に向けた検査・ 定については、第三者的な視点と専門的ノウハウが必要					
	政生!					本事	あり、都道府県や民間企業等で実施することは困難であ 本事業は、中長期目標及び中長期計画に基づき、農業に する技術上の総合的な試験及び研究等を計画的かつ効 的に進めるためのものであり、優先度は高い。				

	競争性が確	 保されているなど支出		<u> </u>	
	一般第		約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、	無	_ 本事業は、独立行政法人通則法、中長期目標及び中長期計 画に基づき交付されるものである。
	競争怕	性のない随意契約となっ	ったものはないか。	無	
	受益者との	負担関係は妥当である	か。	0	本事業は、国立研究開発法人が国から指示された中長期目標の達成に向け策定した年度計画を実施するために、国立研究開発法人に対し交付されるものであり、負担関係は妥当である。
事	単位当たり	コスト等の水準は妥当が	ήν _ο	-	-
業の	資金の流れ	の中間段階での支出に	ま合理的なものとなっているか。	-	資金はすべて国立研究開発法人が当該研究を進めるため の資金であり、中間段階の支出はない。
効率性	費目・使途が	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	費目・使途については根拠法令、中長期目標及び中長期計 画で定められた業務の実施に必要なものに限定されてい る。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	0	本事業は、ほぼ全額当該年度に執行されている。
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	0	全国的にも高力ボルトの需給動向が逼迫している状況(国土交通省プレスリリース)の中、高力ボルトの入手が困難となったため、工事延長が必要となり一部繰越を行っている。 事業実施主体による責によらない繰越理由のため、理由は妥当である。
	その他コスト	〜削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	検査業務については、検査手法の改善等による効率的な検査の実施、事務処理の合理化等を進め、検査の実施から成績書提出までの期間を第2期中期目標期間の実績と比べ、 更なる短縮を実現しており、当該目標の下で事業の効率化を行っている。
	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	中長期目標の達成に向け、着実に実績を挙げている。
事業		当たって他の手段・方 低コストで実施できてい	去等が考えられる場合、それと比較してより効果 るか。	0	国立研究開発法人の業務は、根拠法令において業務の範囲が区分して定められており、更に大臣が定める中長期目標に即して業務を行うこととなっていることから、他の手段、方法は考えられない。なお、国立研究開発法人の業務は、独立行政法人評価委員会の評価を受け、効率的な業務を行うよう改善を図るとともに、運営費交付金について、国が中長期目標により一般管理費は少なくとも対前年度比3%、業務経費は少なくとも対前年度比1%の抑制を示しており、当該目標の下で国立研究開発法人自らが経費の効率的な執行・低コスト化を行っている。
の有効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	令和元年度当初見込みよりも1件少ない活動実績となっているが、これは令和元年度まで実施する予定だった1課題が平成30年度に前倒しで完了したことによる減である。このため、令和元年度の1課題は、平成30年度に既に実施済と判断されるため、令和元年度の活動実績は見込みに見合ったものと評価する。
	整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	研究成果については、開発・実用化された農業機械が農業 現場への導入、普及が図られ、その普及台数は累計45万台 以上に達し、農作業の効率化、労働負担の軽減に貢献して いる。 また、施設については、必要不可欠なものに限定し整備が なされ、法人の運営に活用されている。なお、目的を達成し て、不要と判断されるものについては、法令に基づいて処分 している。
関		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役	ž _	
連事業	所管府省名	事業番号 -	事業名		- - -
点検・改善	点検結果	的な試験研究を行うとするものであり、引き終 ・本事業は、使途が個	ともに、優良かつ安全な農業機械の普及に向け 売き国において実施していく必要がある。	た検査等を 定されてお	は等に資する農業機械等の開発とこれに資する基盤的・先導 を実施するため、国立研究開発法人に対し必要な経費を交付 おり、国立研究開発法人が国から指示された中長期目標の達
善結果	改善の 方向性	とする。なお、運営費		般管理費用	価が行われており、その評価を踏まえた改善を図っていくこと は少なくとも対前年度比3%、業務経費は少なくとも対前年度 な執行を促していくこととする。
			外部有識者の所	 見	

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

本事業は、引き続き効率的な事業の実施に努めること。

			所見を踏まえた改善	点/概算	要求に	おける反明	央状況			
現 状 通 り	引き続き、適正な	事業執行に努めて		3KV P2031						
	<u> </u>			備考						
			関連する過去の	ンレビュー	シートの	事業番号				
平成22年度	105	平成23年	度 0085	平	成24年月	度 0083		平成25年度 013	32	
平成26年度	0030	平成27年	度 0174	平	成28年月	度 0183		平成29年度 018	86	
平成30年度	0191				/					
平成31年度		0193)	績がない新規事業、新規要	E-15 == 41k /		70st b = 27				
資金金の流(りててて単位: 1年) (単位: 1年) (単	ナ取 行っ つい) 円)	農業・食品業 (本	国立 (文付) 国立 (文付) 国立 (文付) 国立 (文付) 国立 (文) (文) (文) ((文) (文) (文) (文) (1 , 2 研研研研研研研研構	発法人 → ▼	百 運施 万 営設 農性基もに効で 農 量能盤に向率必 一 大	を備 と と と と と と と と と と と と と と と と と と と	学で研究を一) 百6 ト発験な等研整 アカー 縦こ究業実を・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	す資うのるするす 万円	
			業・食品産業技術 革新工学センター			国立研究	記開発法人農業 農業技術革新			
費目・使送 (「資金の流れ	1, 1/2		使 途	金額(百万円)	費目		吏 途		金額(百万円)
おいてブロッとに最大の金	クご 業務経費 全額		は開発促進評価試験等		770 建設	費	工事費			46
が支出されて	いる人件質	職員の給与等			681	=1				
する。費目との双方で実	使途	0 + + **	1=D++ -+ ^ +1	1,4	451	計				46
分かるように	記	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	:設株式会社 	金額		# C		D.	1	金 額
載)	費目		使途	(百万円)	費目	1	使 途		(百万円)
	建設費	高精度評価試験相	果整備その他工事 		46	- ⊥				
	計				46	計		-		(

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構農業 技術革新工学研究 センター	7050005005207	農畜産物の生産性の向上、環境負荷低減、農作業安全向上等に資する高性能農業機械等の開発とこれに資する基盤的・先導する試験研究、優良かつ安全な農業機械の普及に向けた検査・鑑定を実施	1,451	運営費交付金 交付	1	-	_

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構農業 技術革新工学研究 センター		農畜産物の生産性の向上、環境負荷低減、農作業安全向上等に資する高性能農業機械等の開発とこれに資する基盤的・先導的な試験研究、優良かつ安全な農業機械の普及に向けた検査・鑑定を実施	46	補助金等交付	l	_	-

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大幸建設株式会社	1060001020478	高精度評価試験棟整備そ の他工事	46	一般競争契約 (最低価格)	2	91.2%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

-									
	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	-	-		_	-	_

事業番号 0209

										事業		020	19	
					令和2年度	行政	事業レ	ビュー	ーシート	(農林ス	水産省)	
	事業名	農業競	争力強化プロ	グラムの着	実な実施に向けた調査	事業	担当台	部局庁	生産局			作品	戊責任者	
	事業開始年度	平	成30年度	事業 (予定	終了	丰度	担当	課室	技術普及課			技術普及課 今野 聡	長	
	会計区分	一般的	会計											
	根拠法令 (具体的な 条項も記載)		競争力強化 §16条	支援法」(-	平成29年法律第35号	})第10		する 通知等	「農業競争 産業・地域			成28年11月	29日 農林水	
ŧ	Ξ要政策・施策	_						経費	食料安定供給関係 実行による「良質かつ低廉な農業資材の供給」及び「農産物流通等の合理化」					
(事業の目的 目指す姿を簡 に。3行程度以 内)	等の多	₹現に向けて、	有効な施領	『農業競争力強化支援 受を企画・立案し、施策・ :もに、施策推進上の新	のPDCA	サイクルを	回して確						
(!	事業概要 5行程度以内。 別添可)	農業競争力強化プログラムに位置づけられた施策や農業競争力強化支援法に基づく施策について、その実施状況や効果を把握するとともに、施策推議新たな課題を抽出するため、国内外における農業資材の価格や農畜産物の流通実態等を調査する。									がに、施策推進上の			
	実施方法	委託•	請負											
					平成29年度		30年度		令和元年	吏	2年度	3	年度要求	
			当初予	5算	-		80		81		74		74	
			補正う		_		-		_		_			
		予算の状	前年度から		-		-		_		_		-	
	予算額・	況	翌年度へ		_				_		_			
	執行額 (単位:百万円)		予備費				_		_		_			
		計			0		80		81		74		74	
			執行額		0		73		77.7					
			執行率(%		-		91%		96%					
			予算+補正予 執行額の割合		-	91%		96%						
	令和2・3年度		歳出予算	_	2年度当初予算	;	3年度要求	₹		, <u> </u>	主な増減理由			
Ι,	予算内訳		農産物生産・ ン対策調査等		74	74		74						
	単位:百万円)		計		74	74								
定量	定量的な目標 が設定できな								年度の達成状	状況・実績				
的な成果目標の設定が困難な場合	い理由及び定	法に基	基づく施策の るとともに施策	推進を図る 後を推進す	プログラム及び農業 るため、施策の実施料 る上での新たな課題 目標を設定できない。	犬況や郊 を抽出	効果を把						競争力強化プロ 検討に活用す	
標の設定	事業の妥当性		代替目標		代替指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
が困	を検証するための代替的な	農業競基で	競争力強化す き調査成果を	ハキナフ	各年度に実施した調		実績	件	-	-	1	-	-	
罪な場へ	達成目標及び 実績	ととも プロク	に、農業競争 ブラムや農業	₱力強化 競争力強	件数のうち、農業競売 化プログラムや農業 強化支援法に基づく	競争力		件	-	-	1	-	4	
台		化支持 映する	爰法に基づく る。	施策へ反	検討等に反映した件		達成度	%	-	-	100	-	_	
35.	舌動指標及び			活動	指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績(アウトプット)			田本ナ中・	年1 1- // 米 -		活動実績	件	-	8	11	_	-	
	ノファンツトノ		ì	河 宜を美別	他した件数		当初見込み	件	-	4	4	4	4	
				算出	根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	度活動見込	
	単位当たり						単位当たりコスト	百万円	-	9.3	7.1		18.5	
	単位当たりコスト		執行	額/調査を	を実施した件数			百万円/件数	–	74百万円/8件	78百万円/11件	74百	万円/4件	
		l							Ĭ.		i .	Î		

10t- 40	• 11)#	た端技術の活用等による生産・流通システムの革新	·#										
IIX 9	R U.J.	元姉技術の石用寺による王座・加通ンステムの早ま	। ज										
施領	策 (1)	先端技術の活用等による生産・流通システムの革	新										
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度 5 年度				
	機具※個	い手の米の生産コスト(注)における生産資材費(農 具費、肥料費、農業薬剤費)と労働費の削減 固別経営ベース。評価実施時期に評価対象年の実 直を把握できないことから、毎年前年の値を記入。	実績値	円/60kg (個別経 営		6,463	6,561	-	-				
測完	(注) 費、 費用)担い手の米の生産コスト・・・米の生産に係る肥料 農業薬剤費、農機具費、光熱動力費、労働費等 <i>0</i>	目標値	円/60kg (個別経 営		6,086	5,984	-	5,470				
定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度				
	費、 ※組 の実	い手の米の生産コストにおける生産資材費(農機具肥料費、農業薬剤費)と労働費の削減 肥料費、農業薬剤費)と労働費の削減 組織法人経営ベース。評価実施時期に評価対象年 実績値を把握できないことから、毎年前年の値を記	実績値	円/60kg (法人経 営		6,645	6,671	-	-				
)担い手の米の生産コスト・・・米の生産に係る肥料 農業薬剤費、農機具費、光熱動力費、労働費等 <i>0</i>	目標値	円/60kg (法人経 営		6,083	5,981	-	5,470				
		本事業(0成果と上位	拉施策・測	定指標との関	係							
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·施策の推進	生を図るた	めに必要な言	周査を行うも	のであり、農業	業資材にかか	へるコストの削				
	事業は、良質かつ低廉な農業資材の供給の実現に向けた施策の推進を図るために必要な調査を行うものであり、農業資材にかかるコストの削減寄与する。												
に寄	寄与する												
に寄	寄与する	వే.		開拓									
政第	第与する	వే.	よる需要の	開拓									
政策施第	新与する 乗 ③生 乗 (1)	る。 生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出に	よる需要の	開拓	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度				
政第	等与する ・	る。 主産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出に 6次産業化等の取組の質の向上と拡大に向けた単 定量的指標 定業化の市場規模 評価実施時期に評価対象年の実績値を把握できな	は略的推進	1	平成29年度	30年度	令和元年度 7.5						
· 二 政 施 測定指	等与する ・	る。 生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出に 06次産業化等の取組の質の向上と拡大に向けた単 定量的指標 産業化の市場規模	は略的推進	単位									
· 二 政 施 測定指	等与する ・	る。 生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出に 06次産業化等の取組の質の向上と拡大に向けた単 定量的指標 産業化の市場規模 平価実施時期に評価対象年の実績値を把握できなことから、毎年前年の値を記入。	よる需要の関係の推進	単位 兆円	6.3	7.1		- 年度	2 年度				
(C) 政 施 測定指標 本	寮与する (1) (1) (2) (2) (3) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	る。 生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出に 06次産業化等の取組の質の向上と拡大に向けた単 定量的指標 産業化の市場規模 平価実施時期に評価対象年の実績値を把握できなことから、毎年前年の値を記入。	よる需要の 実績値 目標値	単位 兆円 兆円	6.3 - 定指標との関	7.1	7.5	- 年度 - -	2 年度 - 10				
(c) 政 施 測定指標 本模 取 (本	東 東 (1) 次語こ は大 (4)	る。 主産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出に 6次産業化等の取組の質の向上と拡大に向けた単 定量的指標 産業化の市場規模 平価実施時期に評価対象年の実績値を把握できな ことから、毎年前年の値を記入。 本事業の 、農産物流通等の合理化の実現に向けた施策の	よる需要の 実績値 目標値	単位 兆円 兆円	6.3 - 定指標との関	7.1	7.5	- 年度 - -	2 年度				
(C) 政 施 測定指標 本模 取事 (東 東 (1) 次語こ は大 (4)	を表している。 主産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出に 6次産業化等の取組の質の向上と拡大に向けた単 定量的指標 定業化の市場規模 平価実施時期に評価対象年の実績値を把握できな。 本事業の 、農産物流通等の合理化の実現に向けた施策の計に寄与する。 (下寄与する。	よる需要の 実績値 目標値	単位 兆円 兆円	6.3 定指標との関 を初査を行う	7.1	7.5	- 年度	2 年度 - 10				
(C) 政 施 測定指標 本模 取事 (第	等 東 東 (1) 次語こ は大 (1) 次語こ は大 (1) 次語こ は大	る。 主産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出に 6次産業化等の取組の質の向上と拡大に向けた単 定量的指標 産業化の市場規模 平価実施時期に評価対象年の実績値を把握できなことから、毎年前年の値を記入。 本事業の 、農産物流通等の合理化の実現に向けた施策の対 に寄与する。	よる需要の 実績値 目標値	単位 北円 北円 立施策・測 一	6.3 - 定指標との関	7.1 - 月係 ちものであり、	7.5	- 年度 - - 等の取組の質	2 年月 - 10				
(C) 政 施 測定指標 本模 取事 (第	等 東 (1) 次 談 は 大 (1) (1) (1) (1) (1) (2) (1) (1) (2) (3) (4) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	を表している。 主産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出に 6次産業化等の取組の質の向上と拡大に向けた単 定量的指標 定業化の市場規模 平価実施時期に評価対象年の実績値を把握できな。 本事業の 、農産物流通等の合理化の実現に向けた施策の計に寄与する。 (下寄与する。	よる需要の は略的推進 実績値 目標値 の成果と上位 を図るた	単位 北円 北円 立施策・測 一	6.3 定指標との関 をお調査を行う 計画開始時 - 年度	7.1 - 引係 がものであり、 元年度	7.5	- 年度- 年度- 中間目標- 年度	2 年月 10 10 ほの向上と市は 目標最終年 - 年月				
(C) 政 施 測定指標 本模 取事 (第	等 東 東 (1) (1) (1) (1) (2) (3) (1) (3) (1) (4) (5) (5) (5) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	を表している。 主産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出に 6次産業化等の取組の質の向上と拡大に向けた単 定量的指標 定業化の市場規模 平価実施時期に評価対象年の実績値を把握できな。 本事業の 、農産物流通等の合理化の実現に向けた施策の計に寄与する。 (下寄与する。	よる需要の関係的推進 実績値 目標値 成果と上位 は 変えた	単位 北円 北円 上施策・測 上めに必要	6.3 定指標との関 を調査を行う 計画開始時 - 年度	7.1 - 引係 5ものであり、 元年度 -	7.5	- 年度 - - 等の取組の質 中間目標 - 年度	2 年月 10 10 目標最終年 - 年月				
では、 一	等 策 策 (1) (1) (1) (2) (1) (2) (3) (3) (4) (5) (6) (7) (7) (8) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7)	を表している。 主産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出に 6次産業化等の取組の質の向上と拡大に向けた単 定量的指標 定業化の市場規模 平価実施時期に評価対象年の実績値を把握できな。 本事業の 、農産物流通等の合理化の実現に向けた施策の計に寄与する。 (下寄与する。	よる需要の対策を関われています。	単位 兆円 北円 上がま・測 単位 ー	6.3 - 定指標との関 さ調査を行う 計画開始時 - 年度	7.1 - 引係 売ものであり、 一 一 -	7.5	- 年度 - - 等の取組の質 中間目標 - 年度 -	2 年月 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10				
では、 一	等 東 東 (1) 次語こ は大 (1) 次語こ は大 (1) 次語こ は大 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	を記している。 を主産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出に を決定業化等の取組の質の向上と拡大に向けた単定量的指標 を業化の市場規模 平価実施時期に評価対象年の実績値を把握できないとから、毎年前年の値を記入。 本事業の 、農産物流通等の合理化の実現に向けた施策の対に寄与する。 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おりますます」 「おります」 「おります」 「おりますす」 「おります」 「おりますす」 「おりますす」 「おりますす」 「おります」 「おりますます	よる需要の対策を関われています。	単位 兆円 北円 北施策・測 単位 - - % 単位	6.3 定指標との関 定な調査を行う 計画開始時 - 年度 	7.1 - 引係 がものであり、 一 - -	7.5	- 年度 	2 年月 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10				
では、 ・に、 ・政・施 測定指標 ・本模、取事 ・(第一階層) ・(第二階層) ・(第二階層) ・(第二階	等 東 (1) 次 ※ (1) (2) (1) (2) (3) (4) (4) (5) (6) (7) (7) (8) (7) (8) (7) (7) (8) (7) (8) (8) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9	を記している。 を主産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出に を決定業化等の取組の質の向上と拡大に向けた単定量的指標 を業化の市場規模 平価実施時期に評価対象年の実績値を把握できないとから、毎年前年の値を記入。 本事業の 、農産物流通等の合理化の実現に向けた施策の対に寄与する。 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おりますます」 「おります」 「おります」 「おりますす」 「おります」 「おりますす」 「おりますす」 「おりますす」 「おります」 「おりますます	よる需要の 実績値 目標・上位 上位 上位 上位 上位 上位 上位 上位	単位 兆円 北円 北施策・測 単位 - - % 単位	6.3 定指標との関する 定指標との関する 計画開始時 	7.1 - 引係 5ものであり、 - - - 元年度	7.5 - 6次産業化等 2年度	- 年度 	2 年月 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10				

			事業所管部局による	ó点検·改善	
			項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的	は国民や社会のニーズ	を的確に反映しているか。	0	本事業は、農業競争力強化支援法、農業競争力強化プログラムに基づき、農業資材価格引き下げや農産物流通・加工の合理化など、農業者の努力では解決できない分野に対処するための施策を推進するために必要な調査を実施するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
国費投入の必要性	地方自治体	、民間等に委ねることが	できない事業なのか。	0	農業競争力強化プログラムにおいて、国は、農業資材の価格引き下げや農産物の流通加工の合理化などについて、対処することとされている。また、農業競争力強化支援法において、国は、国内外における農業資材の供給及び農産物流通等の状況について調査を行い、結果を公表することとされている。これらのことから、本事業は国が実施する必要がある。
	政策目的の 事業か。	達成手段として必要かっ	>適切な事業か。政策体系の中で優先度の	高い	農業競争力強化プログラムの達成及び農業競争力強化支援法の確実な執行に向けて、有効な施策を企画・立案し、 PDCAサイクルを回してその着実な実行を図るために必要な 調査を行う事業であるため、優先度が高い。
	競争性が確	保されているなど支出先	の選定は妥当か。	Δ	海外調査に対応できる会社が少ないことに加え、1事業については予算残による委託のため公募が遅くならざるを得な
		競争契約、指名競争契約 な札又は一者応募となっ]又は随意契約(企画競争)による支出のうた たものはないか。	ち、 有	かった。 また、入札後のヒアリングによると、入札参加者都合による
	競争性	生のない随意契約となっ	たものはないか。	無	「入札辞退が多数でてしまったため、やむを得ず1者応札とな る事例があった。
	受益者との1	負担関係は妥当であるな	n _o	0	本事業は国の委託事業であり、特定の受益者を対象とした ものではなく負担関係は妥当である。
事業の効率	単位当たりコ	コスト等の水準は妥当か	•	-	活動実績が当初見込みと比較して多くなったため、単位当たりコストは当初見込みより小さくなった。なお、本事業は、農業競争力強化プログラムに基づき、農業資材価格引き下げや農産物流通・加工の合理化等に対処するための施策の推進に必要な調査を実施するものであり、調査課題によって規模も変わるため、単位あたりのコストの比較にはなじまない。
性	資金の流れ	の中間段階での支出は	合理的なものとなっているか。	-	本事業は中間段階での支出はない。受託者は基本的に自ら 事業を実施し、専門的な知見が必要な場合などの自ら実施 できない業務に限り再委託をしており、支出が合理的である ことを確認した。
	費目・使途が	が事業目的に即し真に必	要なものに限定されているか。	0	事業目的に沿った調査・分析に必要となる経費に限り支出していることを確認した。
	不用率が大	きい場合、その理由は翌	3当か。(理由を右に記載)	0	重要度の高い調査を実施し、執行率は96%と不用率も小さい。
	繰越額が大	きい場合、その理由は翌	そ当か。(理由を右に記載)	-	繰越は行っていない。
	その他コスト	制減や効率化に向けた	工夫は行われているか。	0	事業実施について周知を図る意味を兼ねて仕様書の資料招請を行うなどの工夫が行われた。
	成果実績は	成果目標に見合ったもの	りとなっているか。	0	成果目標に見合った実績になっている。
事業の		当たって他の手段・方法 低コストで実施できている	等が考えられる場合、それと比較してより効 るか。	力果 _	農業資材価格引き下げや農産物流通・加工の合理化など、 農業者の努力では対処できない事項について調査・分析を 行う事業であることから、他の手段・方法は考えられない。
の有効	活動実績は	見込みに見合ったもので	であるか。	0	見込みを上回る活動実績となっている。
性	整備されたが	施設や成果物は十分に	舌用されているか。	0	調査・分析結果については、農業競争力強化プログラム及 び農業競争力強化支援法に基づく施策のあり方等の検討に 活用する。
関連		業がある場合、他部局・ 体的な内容を各事業の	他府省等と適切な役割分担を行っているか。 右に記載)	。(役 -	
事	所管府省名	事業番号	事業名	<u> </u>	<u> </u> -
業					
点検・改芸	点検結果	廉な農業資材の供給」	及び「農産物流通等の合理化」等を実現する	るため、関係す	会行を図り、農業者の努力だけでは解決できない「良質かつ低る施策の実施状況や効果を把握するとともに、施策推進上の映しているとともに、政策的に優先度が高く、国が実施すべき
改善結果	改善の 方向性	事業が効率的かつ有効	川ニ実施されるよう、引き続き事業実施主体の	の指導等に努	める。

	外部有識者の所見									
外部有識者点検対	ト部有識者点検対象外 行政事業レビュー推進チームの所見									
	行政事業レビュー推進チームの所見									
ー 事 善部の実 改の内 以	−者応札となっている。 上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一音	邪改善」とする。								
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
	提案書提出期限に間に合わないなど業者に起因する理由より1者応札となったため、入札期限日数を多く確保 件緩和や共同事業体についても入札参加要件に加えるなど幅広い業者からの入札参加が可能となるよう対									
	備考									
	明本ナア塩ナのには、こと、この古典平日									
亚战22年由	関連する過去のレビューシートの事業番号 平成23年度 平成24年度	rt 05 年 由								
平成22年度 - 平成26年度 -		成25年度 - 成29年度 新30-0012								
平成30年度 新30-		双29年度 初30-0012								
平成30年度 新30年										
	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。									
資金の流れ (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 (う生産のでは、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして、 ()をして ()をして、 ()をして ()をして ()をして ()をして ()を ()を ()を ()を ()を ()を ()を ()を ()を ()を	農林水産省 78百万円 委託【一般競争入札(総合評価)】 A 民間企業等(11法人) 78百万円 (随意契約(その他)】 B 民間企業等(7法人) 9百万円 (効率的な事業遂行に向け、専門的な知見が必要な一部の業務のみ再委託している。									

費目・使途		A.株式会社メロス		B.株式会社ファーマーズ・リンク				
(「資金の流れ」においてブロックご	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	事業費	委託契約業者職員の人件費、旅費、検討会 開催費等	7.2	再委託費	委託事業に係る再委託契約業者職員の人 件費	4.4		
者について記載する。費目と使途	再委託費	株式会社ファーマーズリンク	4.4					
ガルるように記	その他	一般管理費、消費税	1.5					
載)	計		13.1	計		4.4		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社メロス	7010001176146	農業資材に関する外国調 査	13.1	一般競争契約 (総合評価)	3	82.7%	_
2	みずほ情報総研株 式会社	9010001027685	生鮮食料品等の流通工程 における作業の自動化に 関する調査	9.6	一般競争契約 (総合評価)	3	97.4%	-
	デロイトトーマツファ イナンシャルアドバイ ザリー合同会社	3010001076738	施設園芸品目産出国にお ける農業用ハウス関連資 材等調査	9.4	一般競争契約 (総合評価)	3	94.2%	-
4	株式会社政策基礎 研究所	7010001134351	GAP導入影響分析のため の調査	8.8	一般競争契約 (総合評価)	2	97.5%	-
5	みずほ情報総研株 式会社	9010001027685	食品製造業における産業 構造比較分析調査等	8.8	一般競争契約 (総合評価)	1	95.2%	-
6	公益財団法人流通 経済研究所	2010005019116	日本と海外における食料品 の流通・加工実態の比較調 査	7.9	一般競争契約 (総合評価)	5	80.4%	-
7	株式会社日本総合 研究所	4010701026082	生鮮食料品等物流におけるワンマイル輸送モデル構 築調査	5.6	一般競争契約 (総合評価)	2	56.3%	-
8	プルーヴ株式会社	9010401091075	海外における配合飼料流 通構造等実態調査	5.5	一般競争契約 (総合評価)	1	68.8%	_
9	公益財団法人流通 経済研究所	2010005019116	農業資材に関する農家購 入価格調査	3.7	一般競争契約 (総合評価)	3	98.5%	-
10	株式会社矢野経済 研究所	3011201005528	肥料に係る流通構造に関 する調査	2.8	一般競争契約 (総合評価)	2	64.4%	_

В

ь								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ファーマー ズ・リンク	1090001012794	農業資材に関する外国調 査調査補助等	4.4	随意契約 (その他)	_	-	_
2	株式会社ファーム・ アライアンス・マネジ メント	9010001146469	GAP導入影響分析のため の調査補助等	1.8	随意契約 (その他)		ı	-
3	株式会社アルトス ケープ	2010001123400	GAP導入影響分析のため の調査補助等	1.1	随意契約 (その他)		-	-
4	Askew International Research Ltd.	-	農業用ハウス関連資材等 調査調査補助等	0.7	随意契約 (その他)		-	_
5	KITAGAWA GmbH	-	食品製造業における産業 構造比較分析調査調査補 助等	0.7	随意契約 (その他)	_	-	-
6	株式会社フランシー ル	9013301030086	農業用ハウス関連資材等 調査調査補助等(通訳業 務)	0.3	随意契約 (その他)	_	-	-
7	株式会社モバイル サービス	9030001066095	乳業メーカーの経営実態に 係る調査・分析調査補助等	0.2	随意契約 (その他)	_	-	_

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブ ^ロ ック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	ı	-	I		_	ı	_